

学校評価総括

「4」もしくは「3」を高評価,「2」もしくは「1」を低評価として表記している

1 教職員による学校評価（自己評価）

(1) 数値による評価

ア 学校全体の評価「4」の割合が30%以上かつ低評価の割合が5%未満で、
取組が充実していると考えられる項目

- ・ 項目⑨「健康・体力づくり」、項目⑪「保護者との情報交換」、項目⑭「センター的機能」

イ 学校全体の低評価の割合が10%以上で、課題として考えられる項目

- ・ 項目⑰「業務改善に基づく教材研究の時間確保」

ウ 高評価が90%以上かつ、低評価が10パーセント以上で、成果は見られるが、今後改善のための取組が必要と考えられる項目

- ・ 項目④「ICT活用」

エ 1回目の学校評価と比較して、学校全体の高評価が上昇し、取組が改善したと考えられる項目

- ・ 項目⑰「業務改善に基づく教材研究の時間確保」

(令和6年度1回目81%⇒2回目88%)

(2) 記述による評価

ア 多く挙げられた意見

- ・ 「コミュニケーションの活性化による相互扶助的な関係作り、
協働体制の構築」

関連する項目：項目⑩「コミュニケーションの活性化による

相互扶助的な関係づくり、協働体制」

(令和6年度1回目：高評価95%⇒2回目：96%)

- ・ 「業務改善」

関連する項目：項目⑰「業務改善に基づく教材研究の時間確保」

(令和6年度1回目：高評価81%⇒2回目：88%)

(3) 考察

ア 学校としての各項目の取組について

全18項目中、⑰「業務改善に基づく教材研究の時間確保」を除く17の項目で、高評価の割合が90%以上となり、今年度学校全体として各項目の取組が充実していると考えられる。

イ (1)・(2)の結果から今年度の課題と考えられる項目

- ・ 「業務改善」

項目⑰「業務改善に基づく教材研究の時間確保」が関連するが、学校全体、また各学部ともに他の項目と比べると高評価の割合が低く、今後も業務の適正化を目指して取り組む必要がある。しかし1回目の学校評価から、「会議や研修の検討」、「GoogleドライブやTeamsの活用」、「ペーパーレス化」などの対応策に取り組んだことで、今回の学校評価では項目⑰の高評価の上昇が見られ、記述内容の変化も見られた。記述回答では「行事の削減に関する学部での具体的な検討事案」や、「ここ数年で業務改善が進んでいると感じているという意見」、また、「今の取組を継続し、一人ひとりの職員が業務改善への意識を更に高めることが必要だ」という、業務改善に対する前向きな記述が複数見られた。これらのことから、学校全体の課題として全職員で継続して取り組んできた結果、少しずつ業務改善が進んでいると考える。

【業務改善に関する評価項目：年度ごとの高評価（「4」か「3」）の推移】

R 3		R 4		R 5		R 6	
7 月	12 月	7 月	12 月	7 月	12 月	7 月	12 月
7 4 %	8 1 %	7 6 %	8 2 %	8 2 %	9 0 %	8 1 %	8 8 %
 7 % ↑		 6 % ↑		 8 % ↑		 7 % ↑	

・ 「ICT の活用」

項目④「ICT の意図的・計画的な活用による授業作りの推進」と関連するが、高評価の割合が高いものの、低評価が10%を超え、記述回答も多く挙がっている。テーマ研修でICTを活用し、意識が高まったことで「子ども主体で活用することが不十分だった」、「もっと意図的・計画的に活用しなければ」、「何を目指してどのように活用するのをもっと考えることが必要」、「ICTとアナログのベストミックスを目指して進めていくことが必要」など、実践を踏まえた上でのより具体的な意見が挙げた。それらの意見を踏まえ、関連する係で改善策を検討し、必要に応じて研修を行ったり、様々なツールを活用した教材の共有や情報交換を行ったりするなど、学校全体で改善に向けてさらに取り組む必要がある。また、学習活動だけでなく、校務において「ICTの活用」を積極的に進めることで、職員の心と体に余裕ができ、「業務改善による教材研究の時間確保」にもつながると考える。

ウ アンケートや記述回答の取り方における改善

・ 事務職員の質問の精選，分析や改善策におけるN回答の活用

「N：回答困難」の回答数は0～3で前年度また1回目と比べて減少した。

令和6年度から事務職員の質問項目を精選し、1回目の学校評価でN回答が多かった内容に関係する校務分掌の係から、職員への情報提供を積極的に行うように促したことで、各項目の内容への理解が深まり、2回目のNの回答数がさらに減ったと考える。

Nの回答数	0 人	1 人	2 人	3 人以上
R 5：1 回目	2 項目	1 項目	3 項目	1 3 項目
R 5：2 回目	0 項目	1 項目	1 項目	1 7 項目
R 6：1 回目	7 項目	4 項目	3 項目	4 項目
R 6：2 回目	6 項目	6 項目	4 項目	2 項目

※学校評価項目数 令和5年度19項目 令和6年度18項

・ 評価「3」をつけた人も記述回答を可とした

学校評価委員から、「3」の評価の背景に対する考察の必要性について、指摘があり、令和6年度2回目の学校評価から、評価「3」を選択した職員からも記述回答を集めるようにした。項目に対する回答数が増加し、改善に向けての具体的な意見などが増えたため、広く職員の意見を集めることができるようになったと考える。

2 学校評価（保護者アンケート）

（1）数値による評価

ア 保護者全体の高評価が95%以上で、**取組が充実している項目。**

- ・ 項目1「教育方針や教育内容」
- ・ 項目2「学習指導の情報発信」
- ・ 項目6「通知表の工夫」
- ・ 項目14「道徳や社会マナー」

イ 保護者全体の高評価が85%以下かつ低評価が10%以上で、**課題として考えられる項目。**

- ・ 項目10「進路学習（進路指導）」

ウ 保護者全体の高評価が85～90%かつ低評価が5%以上で、**今後、課題となる可能性がある項目。**

- ・ 項目4「開かれた学校づくり」
- ・ 項目7「交流及び共同学習」
- ・ 項目12「教育活動に必要な施設・設備」

（2）記述による評価

挙げられた意見の多くは、学校の教育活動や職員に対する感謝やまた学校の運営に対する好意的な意見だった。改善を求める内容としては、「**学習内容や学習形態についての説明**」「**進路指導や進路に関する情報提供**」「**教育環境の改善**」などがあった。これらのことを意識して、保護者に丁寧に説明をすることで、理解と協力を得ながら、連携して教育活動を実践していく必要がある。

（3）考察

ア アンケートの回答率

アンケートを「Google フォーム」と紙面で実施した。回答率が**71%**で、昨年度の60%に比べて、**11%上がっている**。回答期間中に**安心安全メールで保護者へのアンケートへの協力をお願いしたことで、回答率が上がったと考える**。全14項目中10項目で高評価が90%以上となり、全体として取組は充実していると考えられる。

イ 項目10進路学習「進路指導」について

項目10「**進路学習（進路指導）**」における高評価の数値が79%で、他の項目と比べて低い数値となった。また、前年度と比べて小学部と中学部の高評価が減少し、高等部では高評価が増えている。全ての学部で、「**進路学習（進路指導）**」は児童・生徒の発達段階に応じて適切に実施されているが、保護者の進路への意識の違いが、評価の違いとなって表れていると考える。小学部や中学部の保護者において、日々の学習が進路につながるという意識がもちにくく、また「将来利用する事業所や福祉サービス、就職先を決めることのみが、進路学習（進路指導）である」という認識があり、評価が低くなったと考える。この状況を改善するために、ミーティングや学級PTA等で、**教育支援計画等を基に、進路について話をする機会を年間を通して継続的にもち、進路指導係を中心とした職員研修による職員の意識向上や学習内容の改善、保護者に向けた進路講話等による情報発信などの取組が、今後さらに必要だと考える。**

ウ 「0：わからない」の評価の割合が6～7%と他の項目と比べて大きい項目

項目4「**開かれた学校づくり**」項目7「**交流および共同学習**」項目12「**教育活動に必要な施設・設備**」は、「0：わからない」の評価の割合が6～7%と他の項目と比べて高く、**保護者へのさらなる情報提供が必要と思われる**。「行事の開催や保護者の参加」は増加傾向にあり、「交流および共同学習」は昨年度と同等の実施状況、また「教育活動に必要な施設・設備」の点検は適宜行われている。したが

って、それぞれについて、ホームページや安心安全メール、また通信やPTA等で情報を発信し、保護者に実施状況を知らせる機会を積極的に設ける必要があると考える。

項目4「開かれた学校づくり」に関する取組について、地域の方々の学校行事への参加は難しい状況にあるが、今年度は「高等部のたけよう祭」において、今までで一番多く、約20の事業所の参加があり、地域の方の参加も可能という体制で実施した。また、24時間テレビの「ぶんぶんハートフェス」で、高等部作業班の製品販売を継続して行うことや、それを実施していることをホームページ等で保護者や地域の方々にPRすることも、「開かれた学校づくり」につながると考える。

3 学校評価（児童生徒アンケート）

今回は、全児童生徒289人にアンケートを配布し、173人の児童生徒が回答し、集計した。各項目とも、おおむね高い評価を得ている。今後も、児童生徒の自立と社会参加に向けて、学習を充実させながら、「一人一人の教育的ニーズに応じた教育を行う、児童生徒が楽しく通う学校」を目指し、指導にあたる必要がある。

4 次年度に向けた改善策等

（1）次年度に向けた課題と具体的な取組

次年度に向けた課題	具 体 的 な 取 組
・ICTの積極的な活用 （学校評価項目④）	・ICTに関する知識、技能の向上を目指した小グループの研修 ・ICTに関する教材の保存と活用 ・環境整備（タブレット端末1教員1配布、学習に応じたロイロノートのアカウントの配布）
・教育活動の内容や児童生徒の活動・活躍などの積極的な情報発信 （学校評価項目⑪）	・ホームページの定期的な更新と充実 ・連絡帳や週報等での情報発信 ・ミーティングや授業参観、PTAでの情報提供
・業務の適正化の推進 （学校評価項目⑰）	・会議や研修、行事の見直し ・一行事一改善（業務の適正化） ・Google クラスルーム、Google フォームの活用 （ペーパーレス化） ・教材の共有化（資料の保存と活用）

（2）指導・支援における共通理解事項

- ・ 人権や社会人としてのマナーに関する研修や個に応じた支援の在り方の研修を深め、チーム力を発揮して、児童生徒の人権を尊重した指導・支援を行う。
- ・ 職員間では、ふだんからのコミュニケーション（挨拶、思いやりのある言葉掛け等）を心掛けて、保護者とはミーティングや連絡帳等を通して、情報共有・連携を図りながら協力体制で教育活動を進めていく。
- ・ 個別の教育支援計画を基に、学習内容、学習形態、対象児童生徒の課題や目標などを丁寧に説明し、保護者に理解と協力を得ながら連携して教育活動に取り組む。
- ・ 教師と保護者間で進路指導に関する情報を共有しあい、ふだんの学習活動が進路指導につながっていることを周知することで、発達の段階に応じた進路指導についての保護者理解をさらに深める。